

CSRレポート 2019

人と環境を大切に
夢をふくらませる積水化成成品グループ



経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

行動規範

1. 一人一人の躍動を全体の力にしよう
2. 最高の品質とサービスを創り出し、顧客とともに発展しよう
3. 人と自然と技術の調和の中で、より良い環境と豊かな社会に貢献しよう
4. 明朗・闊達でさわやかな職場にしよう
5. 創造と革新に挑戦し、粘り強く達成しよう

環境・安全・ 品質に関する 経営方針

1. 顧客に満足される品質で、かつ安全な製品と安心して使用できるサービスを提供する
2. 事業活動の全般で、無事故、無災害に努め、従業員、関係者、地域住民を含むすべての人々の健康と安全を確保する
3. 製品の開発から使用・廃棄に至る全過程で環境、安全に配慮し環境保全に努める
4. 製品の開発と生産にあたり省資源、省エネルギーに配慮すると共に使用済み製品のリサイクルを進める
5. レスポンシブル・ケア活動を進め、環境・安全・品質管理のレベルアップと社会からの信頼向上を図る
6. 国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制・規格を遵守して事業活動を進める

CONTENTS

経営理念、行動規範、環境・安全・品質に関する経営方針	1	積水化成品のCSR活動の基盤	21
積水化成品グループ100年ビジョン	2	積水化成品グループのESG	
CSR宣言	3	環境	25
中期経営計画	4	社会	29
社長メッセージ	5	ガバナンス	37
企業価値を支えるCSR	7	環境パフォーマンスデータ	41
人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ	9	財務・非財務データ	43
積水化成品のあゆみと環境貢献	11	積水化成品グループのネットワーク	45
事業を通じた社会貢献	15	会社情報	46

積水化成品グループ100年ビジョン

2059年の創立100周年に向け、 さらなる発展を

積水化成品グループは、積水化成品の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指します。



人と環境を大切に 夢をふくらませる 積水化成品グループ

私たち積水化成品グループは、
経営理念の実践を通して地球環境を含む
すべてのステークホルダーに対して
社会的責任を果たし、グローバルに
社会の持続的発展に貢献します。



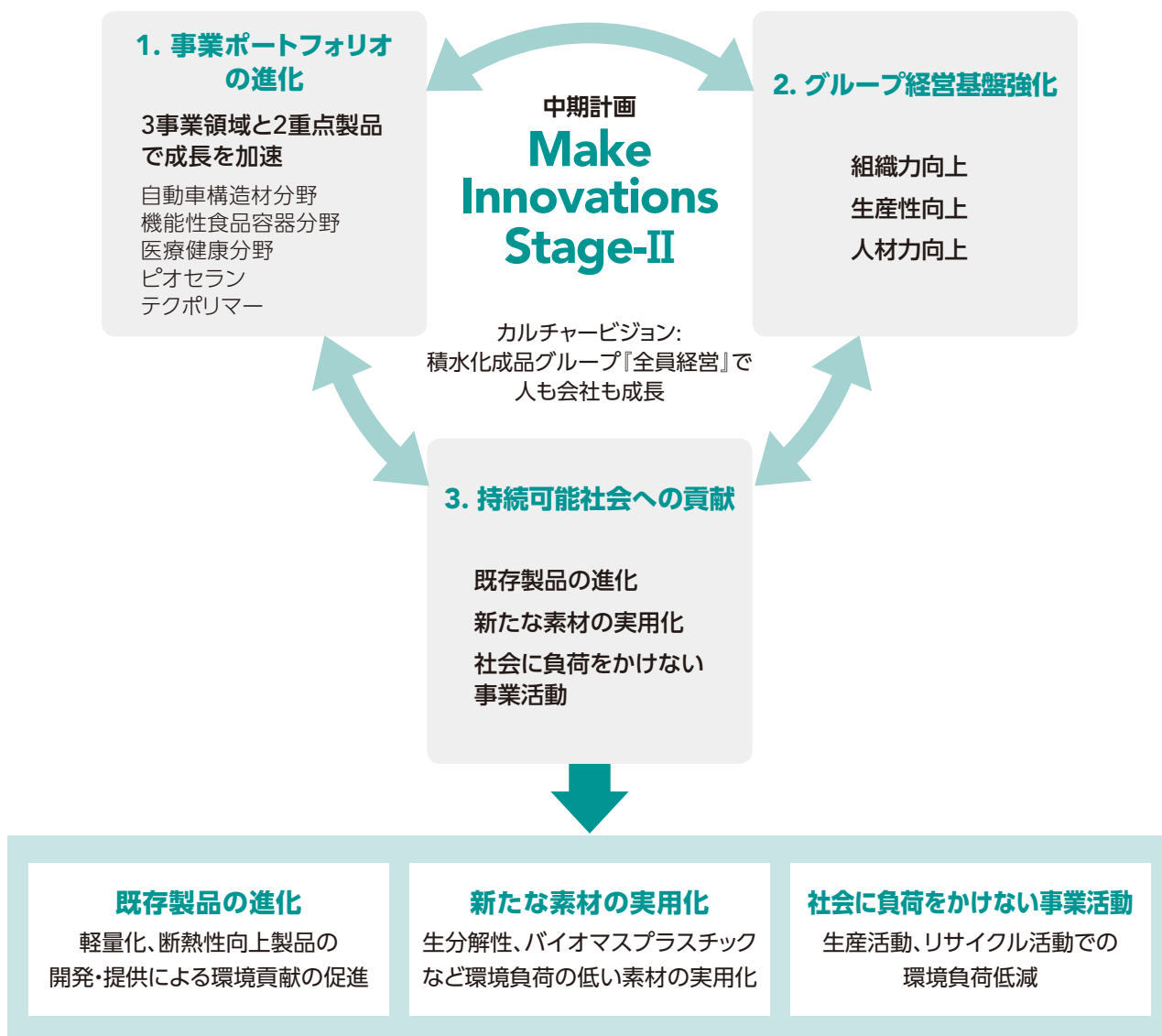
ステークホルダー	積水化成品グループの果たすべき責任
お客様への責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客様の課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切にし、働く者の幸せを追求します。 そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組めます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。 さらに、地域社会の一員として、地域の皆様に信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。 また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。 また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。 特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

Make Innovations Stage-II (2019–2021年)

「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ

- 「Make Innovations 60」M&A案件を活かした事業展開をはかる
- 「Make Innovations 60」開発案件の早期拡販をはかる
- 事業ポートフォリオの変革をさらに進化させる
- グループ経営基盤を強化し、環境を一層重視した取り組みを実践する

重点施策



環境リーディングカンパニーへ

社長メッセージ



積水化成品グループは2009年に、今後の50年もさらに発展していくための道しるべとして、創立100周年に向けた“積水化成品グループ100年ビジョン”を制定しました。ビジョンでは、目指す姿をグループ全員で共有しており、その中で、CSR宣言「人と環境を大切に、夢をふくらませる積水化成品グループ」を掲げました。

これを基盤に、事業活動を通じた社会課題の解決によって、企業としての責任を果たし、グローバル社会の持続的発展に貢献していくことが何よりも重要だと考えています。

事業面では、2018年度に中期経営計画「*Make Innovations 60*」の最終年度を迎えました。この計画では、工業、生活の両分野で、社会課題の解決につながる製品である戦略商材を中心に、新たな顧客開拓、市場開拓を進めることができました。さらに、欧州を中心に事業を展開する自動車部材メーカー「Proseat グループ」の株式を取得し、積水化成品グループの一員として迎えました。

2019年度は、新たに3ヵ年の中期経営計画「*Make Innovations Stage-II*」をスタートさせています。前中計では、主題とした「事業ポートフォリオの変革」と「収益構造改革」を実行し、基盤が整備できました。今中計ではその変革をさらに進化・強化するとともに環境リーディングカンパニーとなるべく取り組みます。また施策として、「グループ経営基盤強化」「持続可能社会への貢献」に『全員経営』で取り組んでいく計画となっています。

一方、CSR活動においては、3つの基盤として「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」「全員経営の実践」を設定しており、地球環境、お客様、グループ員、株主様などそれぞれのステークホルダーに対する責任を明確にしたうえで、その責任を果たす取り組みを進めています。

近年、国際的な問題となっている「プラスチック海洋ごみ問題」については、引き続き、業界団体である日本プラスチック工業連盟などと連携を図りながら解決に向けて

事業活動を通じて 社会課題の解決に貢献し、 持続的発展を実現します

取り組んでいきます。当社の主力製品である発泡プラスチック製品は、原料の使用量を削減できる省資源型の製品であり、48年前から行っている発泡スチロールのリサイクルは、業界一丸となって取り組んだ結果、約90%がリサイクルされるようになりました。また、生分解性プラスチック等の実用化に向けても取り組みを強化し持続可能社会への貢献を図っていきます。

この4月には、グループ全体で環境および品質に関する課題に対応するため環境・品質統括センターを発足させ、SDGsへの取り組みを明確にし、一層の企業価値向上につなげていきます。

また、人材育成、働き方改革の一環として女性活躍推進・次世代育成支援のための3ヵ年行動計画を策定し、計画的に推進します。その中で今年度は新たに女性部門長も増え、新卒女性社員の採用でも、採用比率目標を上回る20%超の採用実績となり、着実に前進してきたと考えています。今後もより一層、女性活躍推進、ダイバーシ

ティの尊重等を図っていきたいと考えています。

これらの活動はすべて、創業の精神である「働く者の幸せのために」を基盤とした取り組みと考えていますが、われわれの目指す姿へはまだまだ道半ばです。引き続き、グループ一丸となって活動の推進に取り組んでいきます。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年9月

代表取締役社長

柏原正人

企業価値を支えるCSR

積水化成品グループは、お客様、グループ員、株主などすべてのステークホルダーの期待に応えるとともに、国際社会への責任を果たすべく、経営理念の実践に基づく多様な事業活動・CSR活動を展開しています。

CSRにおける重点課題・目標

積水化成品グループでは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、CSRにおける重点課題を「環境」「安全・安心・健康」「品質」「コミュニティ」「ガバナンス」の5つのキーワードによって整理、それぞれの項目に対する施策に対し、具体的な取り組みをまとめ、推進しています。

項目		ポイント	施策	具体的取り組み(方向性、例)
E (環境)	1. 環境	事業を通じて地球環境の保全・ 良化に貢献	SKG 5R※を基盤とした事業活動 既存製品の進化 新たな素材の実用化 社会に負荷をかけない活動 マネジメント	持続可能な製品・商品、サービスの提供 軽量化・断熱性能向上製品の機能向上と応用 製品の拡大 生分解性、バイオマスプラスチックを活用した 製品開発 リサイクルの推進、生産・事務・管理活動の 省エネルギー化 環境マネジメントシステムの高度化、法規制対応
		ステークホルダーと連携した 環境への貢献	国際的な課題への対応 生物多様性の保全	産・官連携した情報の整理と発信 グリーンウェイブ、里山保全活動
S (社会)	2. 安全・安心・ 健康	安全な事業活動と職場環境の提供 安心な街づくり、健康生活に貢献 健康生活に貢献	ゼロ災害の達成 防災・減災・グリーンエネルギー貢献 健康増進	事故ゼロ、労働災害ゼロへの取組み強化 防災・減災・グリーンエネルギーに資する製品展開 スポーツ関連製品、化粧品、医療用ゲルなどの展開
	3. 品質	最高品質製品・サービスの提供	製品特性の遵守 お客様の声の反映	製品品質の維持向上 お客様の声を経営に活かす取組み
	4. コミュニティ	地域社会、従業員との共存・共栄	防災協定等 地域ボランティア活動 働き方改革、ダイバーシティ推進	地方公共団体などとの協同 地域清掃、災害支援活動など フレックス、在宅・テレワークなどの推進 ダイバーシティ推進、人材育成
G (ガバ ナンス)	5. ガバナンス	安心して取引していただける 会社に	グローバルなガバナンス体制強化 CGCへの真摯な対応 コンプライアンス、リスク管理の 取組み強化	グローバル管理体制の強化 諮問委員会などの着実な運営 管理体制、方法の高度化

※ SKG 5R: Reduce、Reuse、Recycle、Replace(置換え)、Re-create(再創造)

持続可能な社会の実現への貢献

2015年に国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中に掲げられた17のゴール(目標)からなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、貧困や格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策といった先進国を含むすべての国に適用される普遍的な目標です。当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題を明確にした取り組みを進めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



事業プロセスを通じたSDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、普遍的な17のゴールと169のターゲットから構成される幅広い分野の課題の取り組みを目指しており、当社の事業を通じて社会に貢献する活動と重なる部分が数多くあります。ここでは、積水化成品グループが行っている事業活動・CSR活動とそれぞれに該当するSDGsへの貢献を紹介します。

積水化成品グループの取り組み					
E (環境)	1-1	積水化成品のあゆみと環境貢献	創業から現在に至るまで一貫して、省資源素材の開発に取り組むと同時に省エネルギーやリサイクルの取り組みなど環境に配慮した事業を展開してきました。	P11-14	12 つくもの責任、 つくる責任 13 気候変動に 関係する対策を とる
	1-2	環境・安全・品質に 配慮したモノづくり	発泡ポリスチレンシートが軽量、高断熱、高強度などの性質を活かして、様々な容器に使用され、豊かな食生活に貢献するとともに、リサイクルにも配慮してきました。	P21-22	12 つくもの責任、 つくる責任 13 気候変動に 関係する対策を とる
	1-3	環境	生産に関わる環境負荷削減はもちろんのこと、自然環境の保全活動による自然との共生を国内外含めて実施してきました。	P25-28	12 つくもの責任、 つくる責任 13 気候変動に 関係する対策を とる 14 海洋資源を持 続的に利用する ため 15 陸域生態系を持 続的に利用する ため
	1-4	TOPICS プラスチック 海洋ごみ問題の解決に 向けた宣言書に署名	プラスチック海洋ごみ問題に対応して啓蒙活動、回収活動などを推進するとともに、従業員個人が身近で関わるができる環境づくりを実施しています。	P26	14 海洋資源を持 続的に利用する ため
	1-5	積水化成品グループ での社会貢献活動	各事業所で身近な里山保全活動や清掃活動を行い、一人ひとりが環境に対してできることを実施しています。	P36	13 気候変動に 関係する対策を とる 15 陸域生態系を持 続的に利用する ため
S (社会)	2-1	事業を通じた社会貢献	皆様の豊かな暮らしに貢献するために、様々な製品で用途にあった機能を提供すると同時に、環境への貢献も果たしています。	P15-20	2 質の高い教育を みんなに 9 産業と技術革新の 力での成長を実現 する 11 持続可能な消費 と生産のパターンを 確保 12 つくもの責任、 つくる責任 13 気候変動に 関係する対策を とる
	2-2	人権・労働慣行	「働く者の幸せのために」という創業精神のもと、従業員が心身ともに健康で働くことができる環境づくりを行っています。	P29-32	3 すべての人に 健康と福祉を もたらす 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実践する 6 安全な水とトイレ を世界中に 10 人や国の不平等 をなくす
	3-1	消費者課題	つくるものの責任として、お客様の視点に立ったモノづくりを行い、新たな価値提供に挑戦しています。	P33	9 産業と技術革新の 力での成長を実現 する
	4-1	京都モノづくり事業 への協力	様々な暮らしの中で、発泡スチロールが役立っていること、その作り方や機能をわかりやすく説明することにも取り組んでいます。	P34	4 質の高い教育を みんなに
	4-2	リサイクル	使用済み発泡スチロールの回収拠点を増やすことで、地域でのリサイクル推進への貢献を行っています。	P34	12 つくもの責任、 つくる責任
	4-3	積水化成品グループ での社会貢献活動	地域密着と従業員が自ら参加できることをコンセプトに掲載した活動以外にも身近な貢献 (Table for TWO, エコキャップ運動など) にも積極的に取り組んでいます。	P35-36	3 すべての人に 健康と福祉を もたらす 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実践する 6 安全な水とトイレ を世界中に 10 人や国の不平等 をなくす
G (ガバナンス)	5-1	コンプライアンスを重視した誠実な経営活動	48年前に取り組みを開始した、発泡スチロールのリサイクルは、業界全体での取り組みに発展し、中小事業者がリサイクルしやすい環境整備も行ってきました。	P23	12 つくもの責任、 つくる責任 13 気候変動に 関係する対策を とる
	5-2	全員経営の実践	企業理念にある「全員経営」を実践することで公正な企業風土のもと、人も会社も成長することを目指しています。	P24、39	4 質の高い教育を みんなに 8 経済の持続的な 成長を促進
	5-3	組織統治	経営理念に基づいて、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、適切な情報開示を実施しています。	P37-38	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて 世界が共通した目標 を掲げ取り組むべき 17の目標を掲げ、世界 をより良く変えていく
	5-4	公正な事業慣行	経営理念や各活動における基本方針をもとに、コンプライアンスを遵守し、公正な事業環境に努めています。	P39-40	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて

人と環境を大切に

夢をふくらませる積水化成品

積水化成品グループは発泡技術を中心に、石油などの限られた資源の有効活用やそのリサイクルを通して、創業時から地球環境良化に貢献し続けています。今後も製品の製造・使用時にも環境にやさしい製品の開発を推進し、環境リーディングカンパニーへの道を切り開いていきます。

環境に優しい発泡技術

発泡製品はプラスチックを何十倍にも膨らませるため、製品体積のほとんどが空気です。



発泡前の原料ビーズ



発泡後

50倍発泡の場合
プラスチック
わずか

2%

空気98%



省資源

製造・流通

積水化成品
環境

新しい素材



生分解性、バイオマスプラスチックなど、環境に優しい素材で貢献します。

リサイ

グループ



が目指す 貢献

技術で貢献

これからも軽量化・断熱化
で環境に貢献します。

モノづくり

環境に優しい、モノづ
くりやリサイクルなど
で貢献します。

使用

省エネルギー効果

発泡製品は空気を多く含むため、断熱性
(保温 / 保冷性) や軽量性に優れています。

断熱性

温度管理による
鮮度維持で

食品廃棄ロス削減

軽量性

部品軽量化による
燃費向上で

CO₂排出削減

高いリサイクル率

発泡スチロールは、燃やしても炭酸ガスと水蒸気
しか発生せず、分別が簡単でリサイクルしやすい
素材です。



発泡スチロールリサイクル率(2018年)

マテリアルリサイクル 53%
+
サーマルリサイクル 38%

※データ提供:発泡スチロール協会(JEPSA)

クル

積水化成品のあゆみと環境貢献 1

—環境貢献製品の開発と上市—

積水化成品は1959年の創業から現在に至るまで一貫して、省資源素材の開発に取り組むと同時に、省エネルギーやリサイクルの取り組みなど環境に配慮した事業展開を進めてきました。

近年、製品のライフサイクルの中でも、廃棄後のリサイクルにばかり注目が集まりますが、当社では製品の製造や使用時においても省資源、省エネルギーを図ることが重要と考えており、高発泡による軽量化を追求した結果、輸送梱包材や金属代替の自動車部材として様々な場面で使用されています。今後も、リサイクルも意識しながら、製品の製造・使用時にも環境にやさしい製品の開発を推進し、環境リーディングカンパニーへの道を切り開いていきます。

1959
会社設立



10月1日、積水スポンジ工業株式会社
(現、積水化成品工業株式会社)設立
発泡性ポリスチレンビーズ事業に着手

1962
シート製品
販売開始



食品パッケージ分野における
保存期間の延長への寄与な
どによる食品廃棄ロスの低減
に貢献

1974
ピオセラン®
開発に成功



オートバイの輸送用材料とし
て採用
輸送時のエネルギー消費削減
による省エネルギー化に貢献

1960
発泡性ポリスチレンビーズ
製造・販売を開始



高発泡による軽量化で石油由来の原材料
の省資源化に貢献

1971
発泡性ポリスチレンビーズ
リサイクル開始



回収した廃プラスチックは当社の天理や
関東工場に運び込まれ、成形品や建築材
へと再生された
これ以降、リサイクルへの取り組みは企
業の責務であるとの信念から続けられた

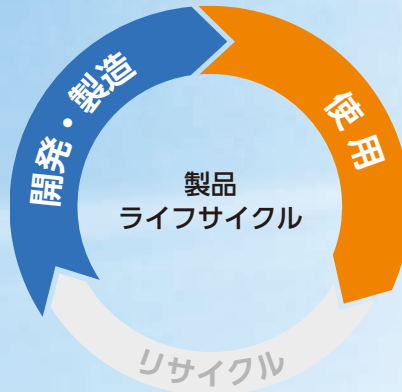
1996
セルペットF
販売開始



廃ペットボトルのフレークを
主原料としたセルペットFは
資源循環により貢献

積水化成品の目指す環境貢献

環境に優しい
発泡技術



省エネルギー
効果

2000

ピオセラン®

自動車部材(衝撃吸収パット)
として採用



自動車部材において、金属代替
による軽量化実現で燃費向上、
CO₂排出削減への貢献

2009

アクアロード

開発

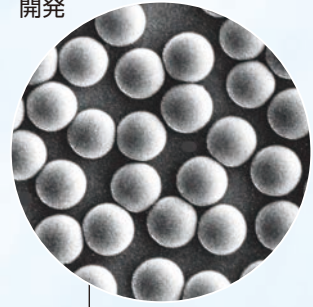


ゲリラ豪雨発生時の浸水
被害や河川の氾濫を抑制
し住みやすい街へ

2019

テクポリマーEF

開発

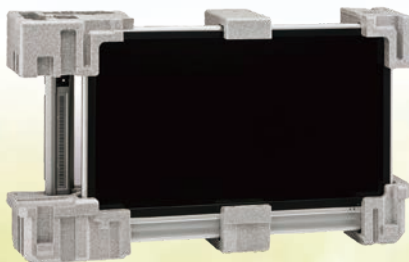


自然環境で分解される
ポリマー微粒子

2004

エプスレム®

クローズドリサイクルシステムを確立



廃家電などの樹脂を発泡スチロール
に再生した「エプスレム」は環境問題に
正面から取り組んだ製品

2015

エラストイル、ST-LAYER

開発



健康分野や構造部材で軽量化に貢献

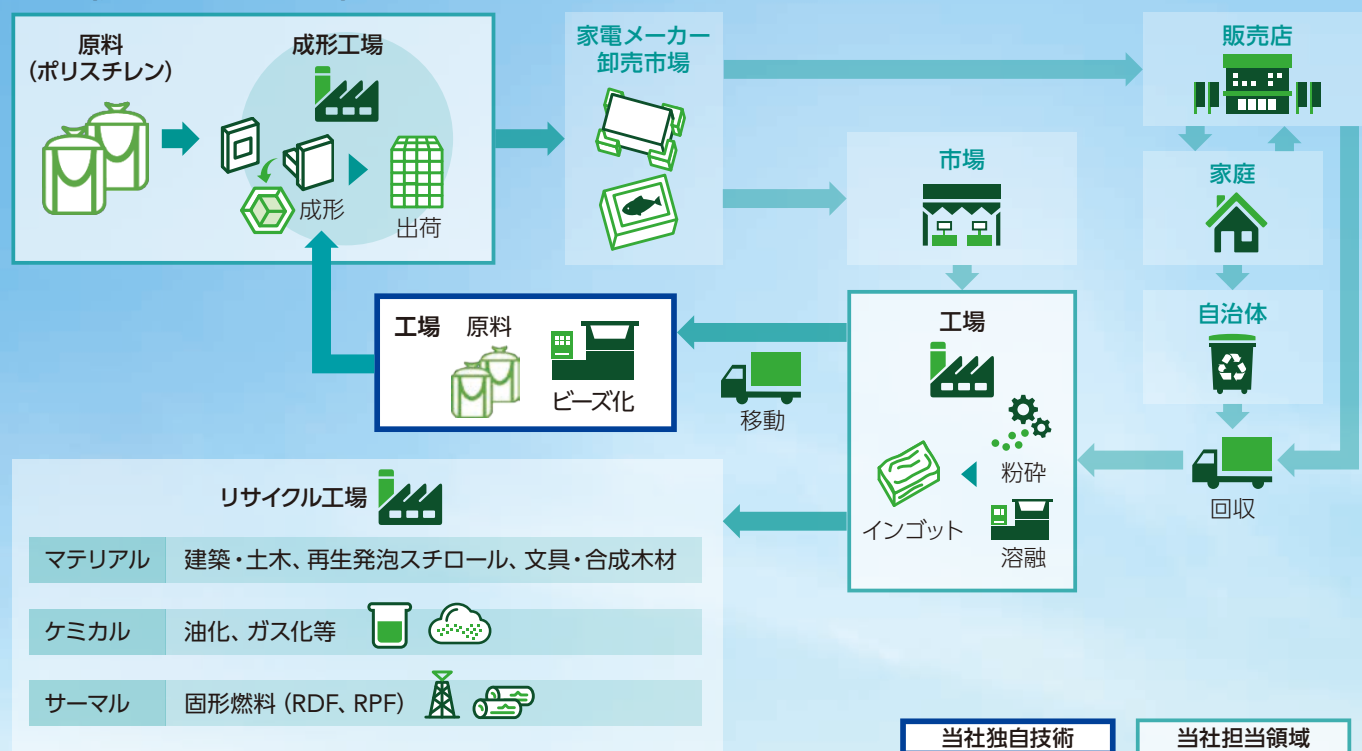
積水化成品のあゆみと環境貢献 2

—自社技術を活かしたリサイクルの推進—

積水化成品は創業後わずか10年の1971年には、発泡ポリスチレン製品で、独自のリサイクルの取り組みを開始しました。その後、原料メーカーと成形メーカーで発泡スチロール再資源化協会(現:発泡スチロール協会(JEPSA))を設立し、業界を挙げてのリサイクルを推進し、そのリサイクル率は近年90%を超える水準にまで到達しています。

さらに、独自の取り組みとして、回収された使用済み発泡スチロールを粉碎、溶融してインゴット化された材料を用いて自社工場でビーズ化し、再度、発泡スチロールの材料とするクローズドリサイクルを実現した「エプスレム」を開発しています。今後も、製品ライフサイクルを強く意識したリサイクルの取り組みを進めていきます。

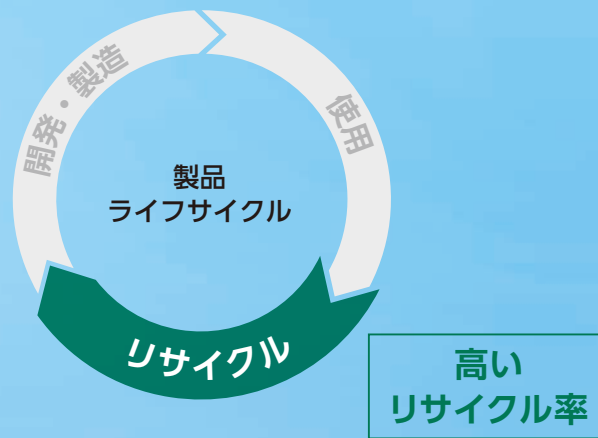
EPS (発泡スチロール) のリサイクル



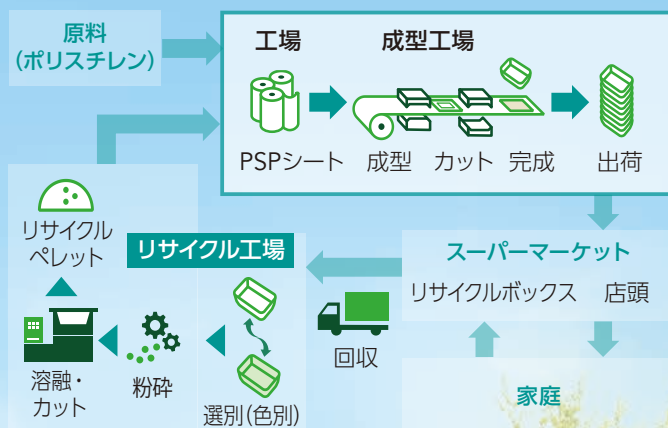
卸売市場やスーパー・デパート、飲食店、電器製品などの販売店、機器メーカーの工場などで、容器や緩衝材としての使命を終えた事業系廃棄物の処理が中心です。

排出事業者や資源再生業者のリサイクルが円滑に進むよう、そのシステム作りに努力するとともに、自らもリサイクルに取り組んでいます。

積水化成品の目指す環境貢献



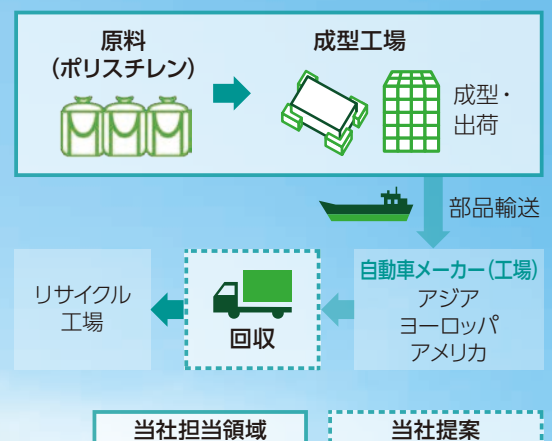
PSP(発泡ポリスチレンシート)のリサイクル



当社担当領域

1995年に施行された容器包装リサイクル法では、容器包装廃棄物の発生抑制と再商品化を目指して、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を提唱していますが、私達は3Rの推進にも真剣に取り組んでいます。

自動車部品輸送梱包材のリサイクル



当社担当領域

当社提案

自動車1台あたり数万点といわれる部品は、国をまたいで輸送が行われることが少なくありません。私達は、それら部品の輸送品質向上に対して貢献するのみならず、当社のグローバルネットワークを活かし、部品着荷地における使用済み発泡スチロールのリサイクルのお手伝いもしています。

事業を通じた社会貢献

積水化成品グループは、皆様の豊かな暮らしに貢献するために、環境配慮製品をはじめとしたグループ商材(製品・システム)をソリューションとして提案することで、「環境リーディングカンパニー」を目指します。

ヒューマン ライフ (生活)分野

軽量性・断熱性・緩衝性といった特長を活かし、エンドユーザーや消費者のライフスタイルを変革してきた商品に使われています。



食品分野



エスレンシート
発泡ポリスチレン製
食品トレー



エスレンシート
(ラミネート)
インスタント食品容器



セルペット
電子レンジ、オーブン
対応食品容器



エスレンウッド折箱
発泡ポリスチレンシート
製折箱



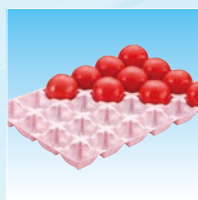
農水産分野



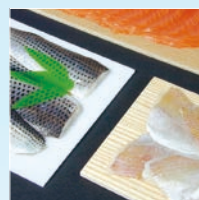
魚函
発泡ポリスチレン製
魚函



農産箱
発泡ポリスチレン製
農産箱



フルーツパック
果実保護用緩衝
包装材



水産台紙
発泡ポリスチレン
カットシート



住環境・ 土木分野



エスレンブロック
EPS土木工法用
ブロック



スーパーソイレシ工法
軽量緑化工法



アクアロード
雨水貯留浸透槽
ブロック



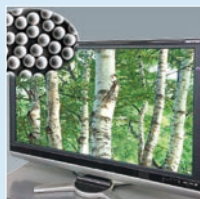
テクヒーター
PTCセラミック
ヒーター

インダストリー (工業)分野

顧客の業務改善、作業改善、効率化など「ビジネスソリューションを提案」
することで価値を認められてきました。



家電・ IT分野



テクポリマー
光学用途微粒子
ポリマー



エプスレム
緩衝包装用発泡
ポリスチレン



ライトロン
保護緩衝用発泡
ポリエチレンシート



テクテラス
LED照明機器



自動車・ 輸送分野



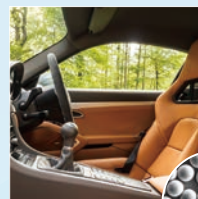
ピオセラン
自動車部材



ピオセラン
自動車部品輸送用
梱包材



樹脂成形品
トラック導風板



テクポリマー
塗料用途微粒子
ポリマー



医療・健康 分野



テクノゲル
医療用途ゲル



テクポリマー
化粧品用途微粒子
ポリマー



SMC成形品
医療機器カバー部材



エラストイル
柔軟・高反発用途向け
発泡体

事業を通じた社会貢献

食品分野

エスレンシート

省資源でリサイクル性にも優れた食品トレー



特徴

「エスレンシート」は、ポリスチレン樹脂を押出発泡したシート状製品です(通称PSP)。主に精肉、鮮魚用トレーや弁当容器、納豆容器などに使用されています。PSP食品容器は、他のプラスチック食品容器に比べて、発泡効果によって同じ大きさでも重量が軽く、省資源性に優れています。また、熱を伝えにくい性質があり、保温性・保冷性に優れていて、食品廃棄ロス削減に貢献しています。

「エスレンシート」は、使用後に回収して、再度食品容器として再生したり、様々なプラスチック用品に再生したりすることが可能でリサイクル性に優れています。



食品分野

セルペット

断熱性、軽量性に優れた耐熱食品容器



特徴

「セルペット」は、C-PET樹脂を発泡させた食品容器です。食品容器として良好な耐油性と、電子レンジ・電子オーブンや業務用焼成ラインにも対応できる最高220℃の耐熱性があります。電子レンジでの使用を前提としていることから、レンジによる加熱後でも手に持って熱くない断熱性も兼ね備えています。また、オーブンを利用した焼成用途向け容器では、アウトパック商品や焼き菓子の自動ラインに対応し、使い勝手の良さから、作業者の負担軽減に貢献しています。

「セルペット」は航空機の機内食容器に用いられていますが、発泡体ならではの軽さによって、航空燃料の燃費低減、さらにはCO₂削減に貢献しており、環境に優しい容器となっています。



特徴

「エスレン魚函・農産箱」は、魚介類や農産物を運ぶための梱包材です。高い密閉性により、外部の熱変化を遮断し、産地から消費地まで、長時間にわたる鮮度保持が可能です。その中でも「養殖マグロ保冷輸送箱」は保冷性能が高い上に、内部のマグロの移動による魚体や函の損傷を防止する構造になっており、鮮度を保つだけでなく魚体もやさしく守ることができます。

この「エスレン魚函・農産箱」に使用される発泡スチロールは、業界と連携してリサイクルに取り組んでおり、廃棄物の発生削減に貢献しています。



特徴

近年、地球温暖化の影響などにより、暖冬や台風発生の増加、ゲリラ豪雨といったそれまでにない異常気象現象が発生しています。「アクアロード」は、ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な集中豪雨の際、雨水を一時的に貯めることにより、浸水被害の軽減や河川の氾濫を抑制できる減災対応製品です。災害発生時には、緊急車両などの通行が必要なため、車道の冠水対策は重要な問題ですが、「アクアロード」は、車道地下への設置も可能であり、道路の範囲内で冠水対策を行うことができます。

今後も、ゲリラ豪雨を含む、集中豪雨の発生は増加する可能性が大きく、豪雨発生時の冠水・浸水被害の軽減や河川の氾濫抑止といった災害対策に「アクアロード」は貢献していきます。



事業を通じた社会貢献

家電・
IT分野

エプスレム

使用済み材料を100%使用する家電緩衝材



特徴

「エプスレム」は、廃家電製品で使用されているポリスチレン部分や、使用済みの発泡ポリスチレンを再利用した100%リサイクル原料の発泡性ポリスチレンビーズです。成形されたものは再び家電緩衝材として市場に出回り、緩衝材としての役目を終えた後、再度回収され、繰り返しリサイクルされます。

「エプスレム」は、緩衝材としての高い基本性能を維持しながら、廃家電や使用済み発泡スチロール由来のリサイクル原料を100%使用したクローズドサイクルの製品であるのが大きな特長です。発売開始後10年以上が経過しており、無駄な資源を使わない、同じ原料を使用するという観点からみて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)のあるべき姿を実現しているといえます。



自動車・
輸送分野

ピオセラン

自動車の軽量化、燃費低減に貢献する自動車部材



特徴

「ピオセラン」は、当社独自のポリマーハイブリッド技術によってポリオレフィンの特長を付加させた高機能発泡樹脂です。ポリオレフィンのハイブリッド化により、発泡ポリスチレン(EPS)の持つ剛性・高発泡性などの優れた特長に加えて、EPSの弱点とされている耐衝撃性・耐薬品性・耐摩耗性を大幅に改善。主に、自動車部材に使用されています。

自動車は、地球温暖化問題に対応するためにより一層の燃費低減が求められており、燃費低減のためには軽量化が必要になっています。

耐衝撃性・耐薬品性・耐摩耗性に優れた「ピオセラン」は、この自動車の軽量化を実現するための部材として、CO₂の削減に貢献しています。



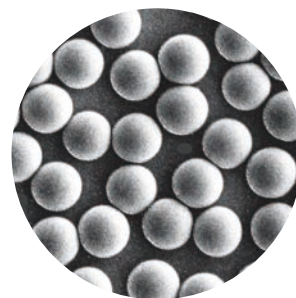
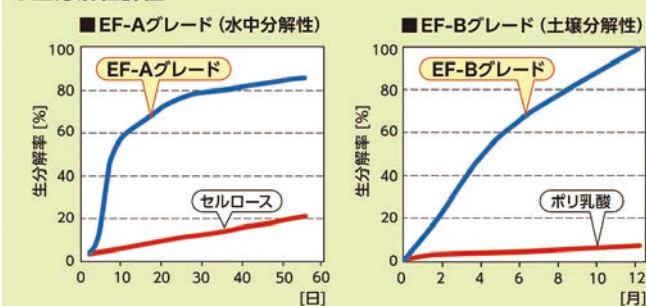
特徴

近年、プラスチックによる海洋汚染が深刻化しています。特に洗顔料や歯磨き粉、ボディークリームに含まれるマイクロビーズによる生態系への影響は大きな問題となっています。

そこで、当社では2019年6月に生分解性ポリマー微粒子「テフポリマー」EFシリーズを開発しました。

「テフポリマー」は現在さまざまな用途で採用され、化粧品用途では、ファンデーションの滑り性向上や肌を明るく見せるソフトフォーカス効果を発揮する添加剤として使われます。これまで一貫して環境貢献製品を市場投入してきた当社では「テフポリマー」EFシリーズを化粧品用途に提案するだけでなく、生態系への影響の可能性のある他分野への展開をはかることで事業を通じての環境保全に貢献していきます。

◎生分解性評価



特徴

「エラストイル」は、ビーズ発泡技術と軟質樹脂を融合し、反発性と形状自由度を付与した熱可塑性エラストマービーズ発泡体です。

ランニングシューズを含むスポーツシューズは、軽量化への挑戦だけでなく、快適に速く走るための反発性や履き心地へのクッション性が求められます。反発性とクッション性は本来相反する特徴であり、その両立には多くの課題がありましたが、「エラストイル」は2つの要求性能を実現可能にし、ランニングシューズのミッドソールとして採用されています。

人々が健やかな毎日を育むヘルスケアの一環として、スポーツシューズのパーツを世に送り出しています。



環境・安全・品質に配慮したモノづくり

積水化成品グループは、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」「全員経営の実践」の3つをCSR活動の基盤としています。

その一つ、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」においては、主力製品「発泡ポリスチレンシート(PSP)」が軽量、高断熱性、高強度などの性質を活かして、様々な容器に使用される一方、古くからリサイクルに取り組むなど、すべての製品の開発から使用・廃棄に至るまで、「環境」に配慮した取り組みを進めています。

■ 軽量化によって省エネルギー・省資源を実現し、古くからリサイクルにも配慮

一般にいう発泡スチロールは、プラスチックの1種であるポリスチレン樹脂を数倍～100倍にふくらませた素材です。

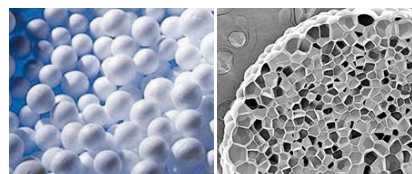
容積の90～98%が空気できており、プラスチック樹脂はわずか2～10%で、貴重な天然資源の使用量を抑えるという省資源に役立っています。また容易に加工することができ、いろいろな形に成形されて様々な場面で使われています。ポリスチレン素材自身が堅さを持つうえ、空気(容積の約95%)の小部屋(独立する気泡)で構成されているため、強くて丈夫という特徴に加え商品を保護する衝撃吸収性も兼ね備えています。さらに、独立する気泡の集合体であるため、空気の小部屋で熱が伝わりにくくなり、

食品の保冷、保温に適した高い断熱性を誇っています。

さらに単一素材で分別しやすいため、リサイクル性にも優れています。

この発泡スチロールは、製法によって大きく3種類に分類されています。

その一つである「発泡ポリスチレンシート(PSP)」はポリスチレン樹脂を数倍から十数倍に発泡させた製品であり、軽くて強い特性と衝撃吸収性および断熱性を活かして主にお肉やお刺身等の食品トレー、納豆やカップ麺の容器、果物パックなどの食品容器に使われています。



EPS発泡粒子(左)と
断面の拡大写真(右)





他に約50倍に発泡させた「ビーズ法発泡スチロール（EPS）」が生鮮食品の輸送箱や家電の緩衝材、自動車部材や住宅関連等で使用されています。

特に自動車部材や住宅の断熱材として使用された場合は、省エネ効果によりCO₂排出量削減にも貢献しています。

このように、優れた特性を活かして、生活分野、工業分野など幅広い分野で利用される発泡スチロールは「PSP」「EPS」ともにポリスチレンの発泡体で炭素と水素から出来ているため、完全燃焼すれば水蒸気と二酸化炭素になり、灰もほとんど残らず、ダイオキシンや一酸化炭素を含め有害なガスを出すことがないため、回収・処理さえきちんとすれば環境に与える負荷の小さい素材であるといえます。

さらに発泡ポリスチレンシートに関しては、使用済みのPSPトレイはスーパーマーケット店頭などで一般消費者

から回収され再生原料化されています。当社はトレーメーカーと連携して古くから取り組み、回収再生された原料を用いた製品の製造を担うなど、製品ライフサイクルにおける「環境」に配慮しています。さらに、当社の製造する「PSP」は、産業環境管理協会（JEMAI）が主管し、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法によって定量的に製品の資源の採取から製造・物流・使用・廃棄・リサイクルまでの全ライフサイクルステージにわたる環境情報を一般に開示する「エコリーフ環境ラベル」に2006年、登録されています。

当社は今後も、軽量性、衝撃吸収性、断熱性、水を通さない、成形性が良いなど素材の持つ良さを活かした製品開発に取り組むと同時に、省資源とリサイクルを念頭に製品ライフサイクルを意識し、「環境」に配慮した製品となるような取り組みを推進していきます。

インタビュー

生産効率向上で、「環境」にも配慮していきます

近年、「環境」への配慮というと、リサイクルなど製品のライフサイクルの後半に注目が集まりがちですが、不良品発生などによる生産効率の低下は廃棄物増加に直結するため、製品のライフサイクルの前半に相当する生産効率向上も省資源につながり「環境」に配慮した重要な活動と考えています。具体的には私は品質管理を担当し、

異物混入防止対策の推進や安全も含めた品質意識向上に取り組んでいます。鹿沼工場では3000日を超える無災害記録を継続すると同時に、顧客からの品質優良表彰を2年連続で受けるなど、着実に成果を収めています。今後も品質管理の徹底が、最終的には「環境」への配慮にもつながることを意識しながら活動を継続していきます。



積水化成成品東部 鹿沼工場 山崎 帝

コンプライアンスを重視した誠実な経営活動

積水化成品グループが3つのCSR活動の基盤の一つと考える「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」は、すべてのステークホルダーに対して、社会的責任を果たしていく上で、必ず遵守しなければならないルールです。

現在、海洋プラスチック問題が世界的に大きくクローズアップされています。この解決につながるプラスチックごみ減量化に向けたリサイクル活動を、企業として遵守すべきコンプライアンスを重視した活動の一つと位置付け、全社的に推進しています。

■ 自社で発生する廃プラだけでなく、 少量排出者の廃棄物もリサイクルを推進

積水化成品では、主力製品である発泡スチロールについて、48年前の1971年から業界に先がけてリサイクルを開始し、現在は、グループの23事業所に回収と再生設備を設置し、製造時のロス品・端材や使用済み発泡スチロールをリサイクルして再資源化に取り組んでいます。

境（茨城県）、天理（奈良県）、大洲（愛媛県）、中津（大分県）、うるま（沖縄県）の5事業所では、産業廃棄物処分の許可を取り、外部の事業所から出る使用済み発泡スチロールも受け入れて再資源化しています。リサイクル活動で重要なのは、少量の廃棄物が発生する事業者の廃棄物を法律に従ったスキームでリサイクルに取り込ん

でいくことと考え、家電製品の販売店やエアコン設置業者、機器メーカーが顧客に納品後に回収したものなどを、これら5事業所で受け入れて、再生樹脂にすることで資源の有効活用を行っています。

特に、天理にある再資源化施設「天理エプシープラザ」では、街の電器屋さんと呼ばれる小売店からの受入れ時の法令遵守と利便性確保のため、公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センターが運用する電子マニフェストシステムを利用できるように、当社が幹事会社となって少量排出事業者団体を組織化しました。慣れない排出業者に最低限必要な手順をマニュアル化して帳票のやり取りを簡単にし、行政への個別の利用状況報告を不要とすることで、法対応の抜け漏れをなくし、リサイクルの実効性向上に取り組んでいます。

インタビュー

プラスチックリサイクルでのコンプライアンス遵守



環境・品質統括センター
環境安全推進部 森岡 郁雄

世界的に海洋プラスチック問題が大きくクローズアップされており、問題解決に向けプラスチックごみを減らす取り組みが求められています。その対応のひとつとしてリサイクルは企業の重要な取り組みですが、廃棄物処理には様々な規制があり、その対応が必要です。

当社グループでは、茨城・奈良・大分・愛媛・沖縄の各拠点事業所で産業廃棄物処分量

の許可を取得し、使用後の廃発泡スチロールを回収し、再資源化処理しています。作業員がリサイクルを阻害する異物を取り除く取り組みなどを行った結果、2018年度は外部からの廃発泡スチロール224トン进行再資源化できました。今後も適正な回収と再生をさらに推進するため、自治体とも連携した取り組みを進めていきます。

全員経営の実践

積水化成品グループにとって、「全員経営の実践」とは、CSR活動の基盤であるだけでなく、グループの発展を支える企業文化そのものだと考えています。新しいものに取り組む起業家の精神、自ら進んで実行・相互研鑽を図る事業家の精神が、全員経営の実践には必要と考えています。

この「全員経営の実践」の精神を次の世代へ伝えていくために社長を塾長とした「積水化成品塾」を開設し、次世代を担う人材を育成する仕組みを構築しています。

■ 国内外の幹部社員、次世代リーダーの早期育成を目的とした「積水化成品塾」では、積極性やバイタリティの向上とグローバル人材育成を推進

「積水化成品塾」は「全員経営の実践」を行い、グローバルな成長を実現していくための選抜型社内研修として2013年度にスタートしました。

ここでの学びを通じ、積極性・バイタリティに富み、グローバルに活躍できるような、次世代を担う人材を育成することを目指しています。

この塾では「開発営業力」や「新事業構築力」など必要な能力ばかりではなく、全員経営の「積水化成品グループが求める人材像」に掲げている5つの資質（思いを持

つ・創造力・自立心・コミュニケーション力・実行力）を身に付けることも狙いとしています。

ここでは、単なる成果を求めるのではなく、塾生同士がディスカッションし、様々なことを学び、成長することが目的となっています。

この「積水化成品塾」は、経営幹部としてのリーダー開発を目指すコースをはじめとした、階層別の3つのコースがあり、それぞれのコースに十数名が参加し、最終的には役員へのプレゼンテーションを行っています。

今年で7期目となる「積水化成品塾」でもグローバルに活躍できる人材育成を行うと同時に、「全員経営の実践」の精神も伝承していきます。

インタビュー

積水化成品塾での経験を活かし、新製品を新市場で上市することができました。

私は、積水化成品塾の中でも、「常にマーケットイン思考を持ち、横断的に組織力を活用し、顧客にソリューション提案が出来る人材」の育成を目指したBコースを受講しました。

そこでは、自分自身の趣味を活かし、スニーカー素材の企画に取り組みました。

既存製品の調査を通じ、「高反発性」がトレンドであることが判明し、当社の技術を用い

た新たな素材となる「エラストイル」の開発につなげることができました。

製品開発の後は、実際に顧客を開拓することが必要でしたが、塾で学んだ「全員経営の実践」の精神を思い起こし社内人脈のフル活用によって、ようやく顧客へたどり着き、実際の製品化にまでこぎつけることができました。



積水化成品東部
製造部 第1製造センター
第3製造G 高野 雅之

積水化成品グループのESG

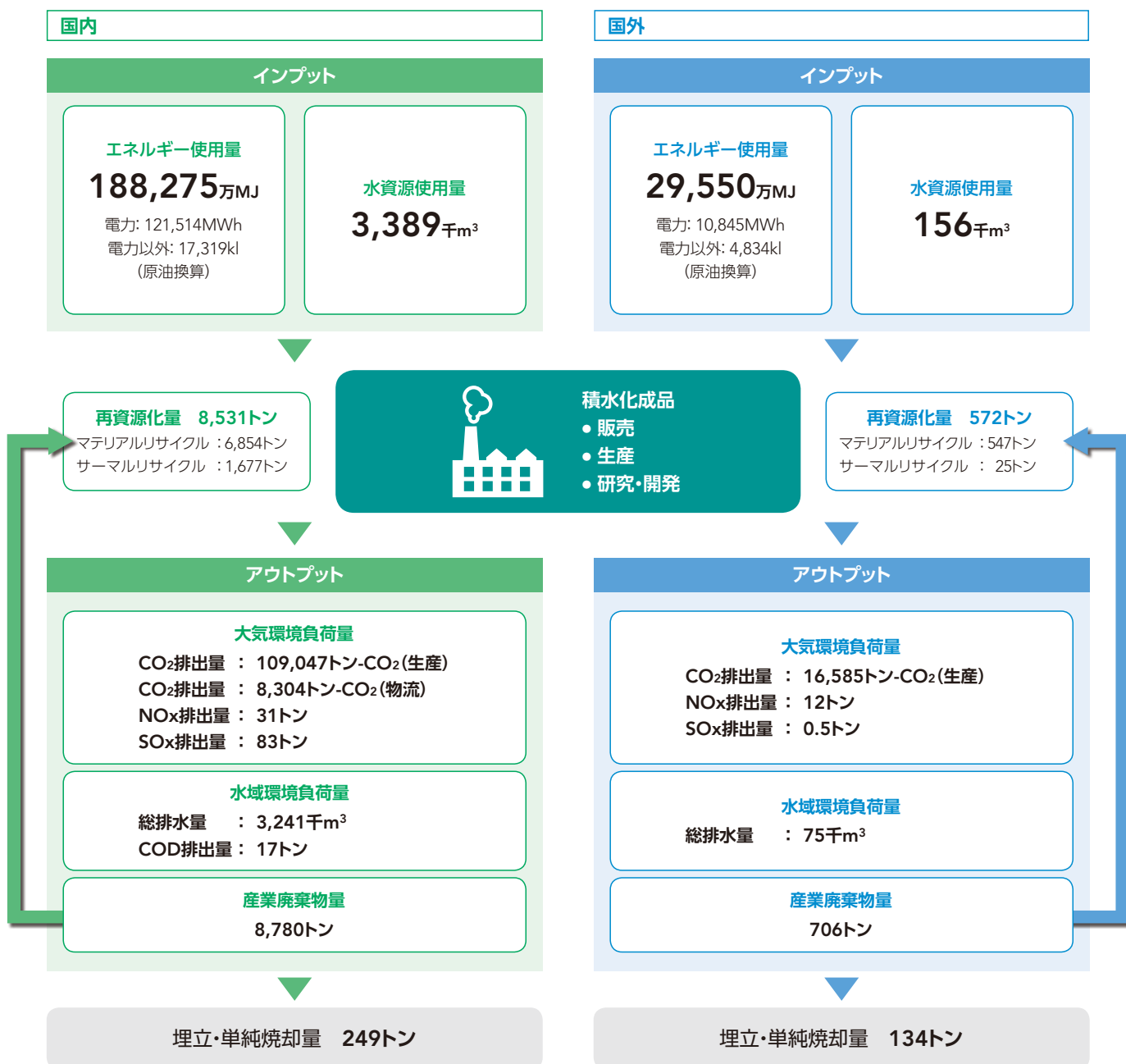
環境

積水化成品グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴って発生する環境負荷物質の排出量低減や生物多様性保全などの活動を推進しています。

インプット・アウトプット(2018年度実績)

積水化成品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位あたりの生産量に対する数値「原単位」で

把握管理し、2013年度より開始した低炭素社会実行計画に取り組んでいます。



2018年度活動実績

生産におけるCO₂排出量低減の取り組み

積水化成成品グループでは、省エネルギー推進委員会を設置し、生産プロセスの革新による省エネルギー化の推進を行っています。

2018年度、国内では省エネ活動により前年度に比べCO₂排出量(原単位)を0.8%削減しました。国外では生産の効率化によりCO₂排出量(原単位)を4.6%削減しました。

2019年度も引き続き熱口スの削減、蒸気・エアの漏れの解消、プロセス改善などに取り組み、CO₂排出量削減に努めます。



生産における水使用量の削減

積水化成成品グループは、世界的に貴重な資源となりつつある水の使用量と排水量を把握するとともに、重要な水資源の効率的な利用を検討し使用量の削減に取り組んでいます。

2018年度の水使用量は国内3,389千m³(そのうちの地下水使用量1,371千m³、上水道使用量81千m³)、国外156千m³でした。2018年度は特に工程の見直しや再利用の推進に取り組む、前年度に比べ水の総使用量で1.4%、原単位で2.7%削減できました。

2019年度も、水資源の維持保全のため、節水に努めます。



TOPICS

プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書に署名

積水化成成品は世界的な関心を集めている海洋ごみ問題に関して、日本プラスチック工業連盟が呼びかけている「プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書」に署名しました。

今後、顧客や従業員への働きかけや海洋ごみになりにくい素材や製品の開発に取り組んでいきます。また個々の活動に「海洋ごみ、川ごみ削減」の視点を取り入れるようにしています。

積水化成成品四国大洲事業所では、四国一円で養殖いかだで使用されている発泡スチロール製フロートの回収リサイクルに取り組んでいます。

2019年度は環境省・日本財団が呼びかけた「海ごみゼロウィーク」活動に賛同し、「プラスチック片の場外流出防止」をテーマにして、すべてのグループ会社で事業所周辺の清掃活動を実施します。



積水化成品グループのESG

環境

物流におけるCO₂排出量低減の取り組み

積水化成品グループでは、2017年度より、グループ全体での物流改革プロジェクトを組織して、物流の効率化に取り組み、CO₂排出量の低減に努めています。その一環として、生産場所の分散と事業所内に倉庫を建設し物流改善を実施しています。2018年度は工場間輸送の削減目標を達成しましたが、出荷量が増加したため、CO₂の排出量は5.7%増加しました。



オフィスにおけるCO₂排出量低減の取り組み

積水化成品グループでは、照明の不要時消灯などの節電活動や省エネルギー機器(LED照明、個別空調など)の導入を行っています。2018年度は生産事業所を含む全事業所で照明のLED化が完了しました。2018年度は、面積あたりの原単位で、前年度に比べ、4.3%低減しました。



化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)のPRTR※制度に基づき、指定

化学物質の排出量を低減するため、改善を進めています。

※ Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質 排出移動登録)の略。

化学物質の排出量 (PRTR物質: 小数点第2位を四捨五入しています)

(単位: トン)

物質名		スチレン					トルエン					メタクリル酸メチル					エチルベンゼン				
年度		2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
排出量	大気	5.8	6.2	6.6	4.7	4.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.4	1.3	1.4	1.4	1.6	1.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量		1.1	1.6	2.7	2.8	3.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「グリーンカーテン活動」と「グリーンウェイブ活動」

積水化成品グループでは、グループ全体での環境貢献活動として、環境省が夏の節電・CO₂削減対策として推奨している「グリーンカーテン活動」を実施しています。2018年度は国外を含む39事業所で実施しました。

また、環境省などが参加を呼びかけている「グリーンウェイブ活動」には主に従業員への生物多様性の啓蒙として、2018年度はグループ会社17社39事業所が環境省ホームページに登録し、活動に取り組みました。

さらに、「生物多様性の日(5月22日)」には新潟、大分、中国、インドネシア、オランダ、メキシコの事業所で、午前10時にあわせて植樹を行い、グリーンウェイブを起こしました。



ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)活動

産業廃棄物の低減と再資源化を目指して、2001年度よりゼロエミッション活動をスタートしました。

2005年4月からグループ会社でゼロエミッション活動を拡大しています。2018年度の再資源化率は、日本国内全グループ会社合計で98.5%でした。また、オフィスビルのゼロエミッション活動については、本社ビルでは2004年11月から取り組み、廃棄物の分別徹底によって、2018年度の再資源化率はほぼ100%でした。



Column グリーンウェイブ活動について

Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.
Jorge Arroyo

「グリーンウェイブ」活動とは、国連の定める「生物多様性の日」(5月22日)に植樹等を行い、活動が地球上を東から西へと波のように広がっていく「緑の波(グリーンウェイブ)」をつくろうという取り組みです。

日本の積水化成品では以前からグリーンウェイブに参加していたようですが、2018年度はメキシコでも、日本からの呼びかけに応じて、活動に参加しました。世界中で多くの人達が同時刻に参加した活動に加わり、積水化成品グループだけで日本からメキシコまで世界一周する「緑の波」を実現できたことは素晴らしい体験となりました。

今後は、事業所内の古木と新たに植樹した木がいつまでも元気で育つように見守っていくと共に、地域緑化に貢献する活動に積極的に参加していきます。



積水化成品グループのESG

社会

人権

積水化成品グループは、基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮しています。

人権

人権尊重への取り組み

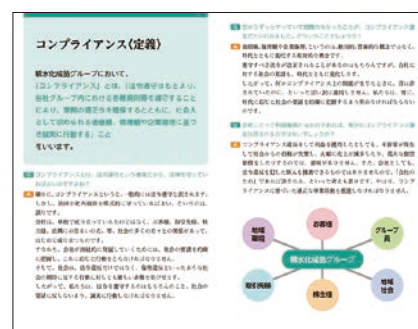
積水化成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員への周知徹底を行っています。

また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を通じて適切な従業員教育を行っています。

積水化成品グループに働くすべての人が、直接社内窓口

および社外の弁護士窓口に通報できる社内通報制度「SKG クリーン・ネットワーク」を設け、人権尊重に関する問題についても対応しています。

2018年3月にハラスメントや労働慣行を中心に改訂したコンプライアンスマニュアル第2版を発行しました。第2版の内容を浸透させるため、全グループ員を対象としたeラーニングを実施し、人権問題やハラスメントが常に身近に起こりうることを注意喚起することで、コンプライアンス意識の醸成を図っています。



Column 子育て支援について

研究開発センター 開発部 発泡材料開発グループ(天理)
榎藤 裕一

子育てにあたっては、子供が2歳になるまでの間で取得することができる「育児休業制度」や年間5日以内で半休単位の取得ができる「子の看護休制度」を活用しています。育児休暇のおかげで、成長の早い子供と長い時間を共有することができ、より成長を感じることができましたし、3人目の出産時に育児休暇を取得することで、3人すべての出産に立ち会うことができたのも大きな喜びです。

制度の充実に加え、子供が熱を出した時などに、「早く帰宅して面倒を見なくていいのか?」と同僚や上長から声掛けされるなど、手のかかる小さい子供がいることに対して、周りの理解がある会社です。これらの制度のおかげで仕事と育児の両立をしやすくなっていると感じています。



労働慣行

「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、「人材」を最も重要な経営資源の一つとして位置づけています。このため、積水化成品グループは、従業員の能力開発支援や公正な処遇はもちろんのこと、ワーク・ライフ・バランスや労働安全衛生活動なども積極的に推進し、安心して働ける環境を整備しています。

労働慣行

次世代育成支援企業の認定

2012年、2014年に厚生労働省大阪労働局の認定を受け「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。育児休職制度の充実や有給休暇取得促進活動など、これまでの仕事と家庭の両立を支援するさまざまな取り組みが認められました。今後も働きやすい職場づくりやワーク・ライフ・バランスのために、関連制度の利用促進や両立への支援に取り組み、子育てにやさしい企業を目指します。

創業の精神を今に伝える社業推進会

積水化成品グループでは、従業員および役員の全員参画による「社業推進会」を組織し、自主的な経営参加活動に取り組んでいます。

社業推進会は、人間尊重と相互信頼を基本理念とし「働く者の幸せ」の追求をしています。

私たちは、社業推進会活動を通じて、積水化成品グループの創業の精神「働く者の幸せのために」を守り育て、カルチャーである「全員経営」を実践して、人も会社も成長することを目指します。



心と身体の健康管理

従業員の心と身体の健康管理を目的として、健康診断のほか、産業医による健康相談の実施、保健師によるメタボリック症候群改善指導の実施、衛生教育など、さまざまな取り組みをしています。

メンタルヘルスについては、2012年度に積水化成品グループ「心の健康づくり」として基本方針を定め、予防も含めた総合的な取り組みを継続的かつ計画的に進めています。

また、2016年度からは、全従業員を対象にストレスチェックを実施するとともに、従業員の健康意識を高めるため、生活習慣病の重症化予防の取り組み・健康情報の提供を実施しました。2018年度のストレスチェック実施率は92.3%でした。

障がい者雇用推進

グループ全体の2018年度の障がい者雇用比率は1.6%でした。全体では法的基準には達していませんが、雇用が進んでいる会社・事業所の採用事例(職務内容、職場環境など)を展開し、障がい者雇用比率アップにグループ全体で継続して努めています。

ダイバーシティへの取り組み

積水化成品グループでは、ダイバーシティを推進するために、国籍や性別、年齢などにとらわれずすべての従業員がさまざまな状況において最大限能力を発揮できる働きやすい職場づくりが必要であると考え、その一環として「女性活躍推進」に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に進めています。

積水化成品グループのESG

社会

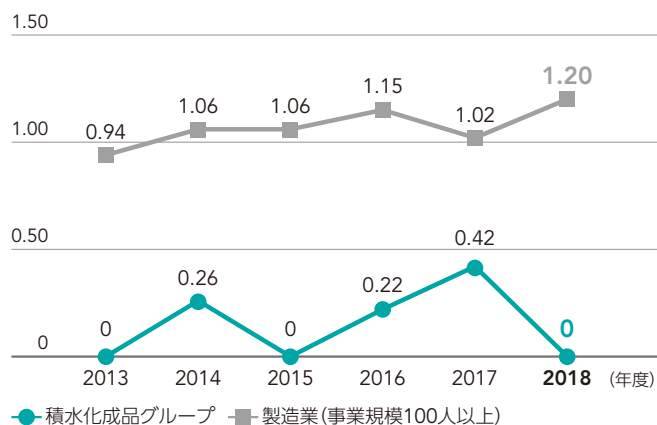
人権／労働慣行

積水化成品塾(SK塾)

「積水化成品塾」では、「国内外の幹部社員、次世代リーダーの早期育成」を進めるとともに、開発営業力の強化やバイタリティ人材の育成を進めています。外部講師による研修とともに、役員と塾生とのディスカッションおよび役員・経営幹部による実践教育を盛り込み、将来の経営者、経営幹部として必要な知識・理論を学びながら、現場での実践を重視したプログラムとしています。



休業度数率※



※休業度数率: 100万労働時間あたりの労働災害による休業者数
製造業(事業規模100人以上)の休業度数率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

保安活動

職場単位による安全パトロールやトップによる職場巡回に加えて、次の保安活動を実施しています。

1 事業所トップとの個人面談

事業所トップが従業員一人ひとりと安全について面談を実施し、危険な設備や作業の抽出を行う。中央労働災害防止協会が実施している安全行動調査の結果を面談に活用する。

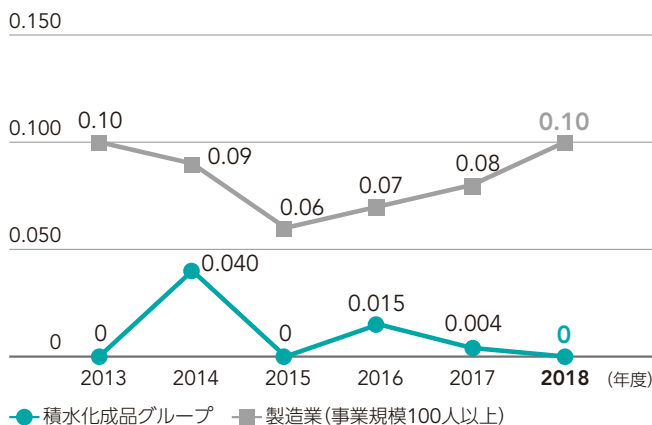
2 「一日安全責任者」の任命

全グループ会社で「一日安全責任者」を任命し、安全に対する責任と意識の向上、および不安全状態の洗出しを図る。

3 生産セクション別の安全会議の開催

類似設備、類似作業のあるグループ会社が集まり、共通課題に対して安全対策を立案し、実施する。

強度率※



※強度率: 1,000労働時間あたりの労働損失日数
製造業(事業規模100人以上)の強度率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

生産現場での人材育成

「モノづくり」は「ヒトづくり」という考え方のもと、生産現場の人材育成に取り組んでいます。

SKG改善活動は生産現場で働く従業員の人材育成を図り、グループ全体の「モノづくり力」の強化を狙いとした改善活動として推進しています。

パート、派遣社員を問わず、現場で働く全員が参加し、環境、安全、品質、コストすべての面でより良いモノづくりを目指して活動しています。

世界中の240を超えるチームから5地区の予選を勝ち抜いた10数チームが全社大会で改善事例の発表を行っています。



安全衛生活動

従業員の能力やスキルの向上を図り、安全と健康の維持向上を目指し、定期的な研修、安全教育や救急処置の訓練を実施しています。一人ひとりの安全意識の向上と安全技能を伝承する教育施設として、国内11事業所、国外9事業所に災害の擬似体感・体験ができる「安全道場」を設置しています。定期的に教育を実施し、すべての従業員が安全基本動作の習得や体感設備を用いた安全教育を受ける場として活用しています。



Column 米国での「安全道場」について

Sekisui Plastics U.S.A., Inc
Environmental, Safety and Training Supervisor
Kris Foster

テネシーの事業所では“気付き”を与えることを目的とした「安全道場」を目指しています。「安全道場」では、就業中に安全性を確保しながら作業を行うために適切な手順や工程について、理解と気付きを促すための視覚的実習トレーニング機器を設置しています。

また、安全教育は様々な内容で実施しています。例えば、毎月の指導会で「ナイフの安全性」、「梱包箱の取り扱い」、「消火器訓練」および「緊急行動計画訓練」などを含む複数のテーマについて従業員への指導を行っています。

従業員の皆さんに継続して「安全道場」を活用してもらうため、日々新たなプログラムやトレーニング方法を工夫しています。

また、全プログラムを全従業員が受講し、日々の業務に活かして貰うために、参加しやすい雰囲気作りにも配慮しています。



積水化成品グループのESG

社会

消費者課題

積水化成品グループは、消費者に対する責任として、製品の安全性の確保や環境への影響の正しい理解など、安全・安心への取り組みを行っています。

品質保証の取り組み

お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様の立場に立った品質保証体制を開発段階から推進しています。

品質保証活動の基本的考え方

製品の品質評価は企業の価値判断ではなく、お客様の価値判断であるとの考え方を基本にグループ一体となり源流管理（開発段階での品質のつくり込み）を徹底しています。2018年度は品質意識の向上を図る社内キャンペーンを実施しました。

製品安全への取り組み

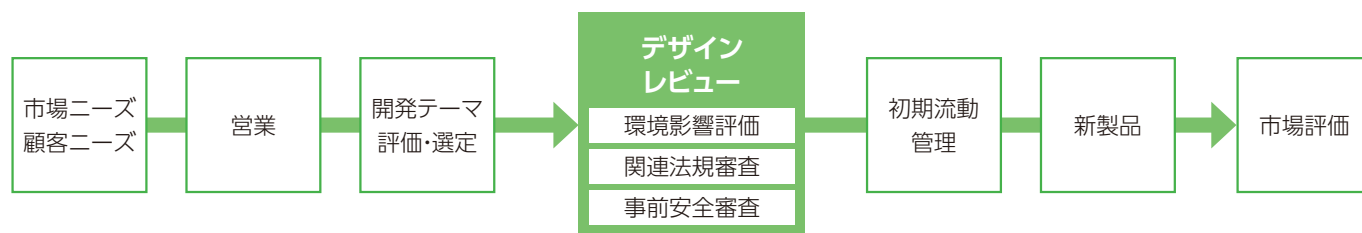
研究開発の段階から製品使用後の廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

化学物質への対応

積水化成品グループでは、原材料グリーン調達基準を定めるとともに、製品の化学物質に関する情報を提供するために、日本国内における標準伝達スキームであるChemSHERPAを活用して化学物質の管理運営を行っています。

また、すべての製品について、GHS分類に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）の提供に対応しています。

開発段階での品質のつくり込み



消費者課題への対応

製品事故・不具合発生時の対応

万一、製品事故が発生した場合に備え、社内規則を整備し、それに基づいて、お客様の視点に立ち担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な措置をとるようにしています。

お客様満足の上

コーポレートサイトでのお問い合わせやお客様への訪問などにより、顧客ニーズの把握に努め、CS（顧客満足）向上を図っています。

京都モノづくり事業への協力

京都市教育委員会で取り組まれている「京都モノづくりの殿堂・工房学習プログラム」に協力しています。学習プログラム中の一つに発泡ポリスチレン(通称:発泡スチロール)が取り上げられ、発泡ポリスチレンが、緩衝性・断熱性・軽量性という特長を活かして暮らしの中で役立っていることを、京都



市内の小学生に実習体験を通じて楽しく学んでいただいております。積水化成品グループではスリーエス・シニアベンチャークラブ(積水化学工業㈱のOB有志)と連携して、体験学習の資材提供と講師やサポートを行っています。



リサイクル

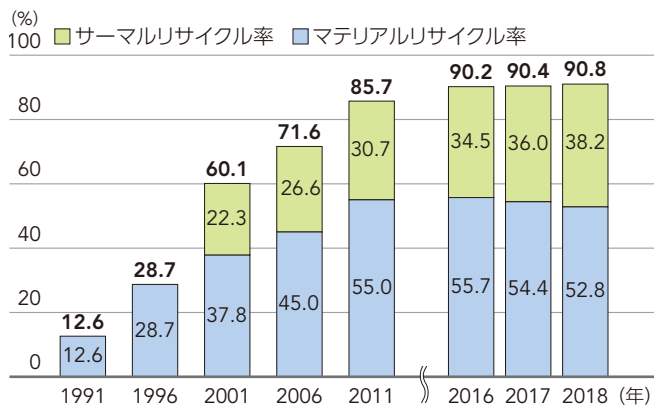
積水化成品グループでは、48年前(1971年)から業界に先がけて発泡ポリスチレンのリサイクルに取り組み始めました。1991年に原料メーカーと成形メーカーで発泡スチロール再資源化協会(現:発泡スチロール協会(JEPSA))を設立しました。

茨城、奈良、愛媛、大分、沖縄で産業廃棄物処分業許可を

取得、積水化成品山口(広島・山口・島根)では広域認定を取得して発泡スチロールのリサイクルに取り組んでいます。

特に、積水化成品四国大洲事務所では、運搬業の許可を取得し、四国一円で養殖いかだで使用されている発泡スチロール製フロートの回収リサイクルを実施しています。

発泡ポリスチレン(EPS)のリサイクル実績



積水化成品グループのESG

社会

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

積水化成品グループは、良き企業市民として、社会の要請と信頼に応え、コミュニティの健全な発展のために、事業を通じて、社会の一員としての役割を果たしています。

積水化成品グループでの社会貢献活動

「積水化成品グループ100年ビジョン」のCSR宣言に則り、社会貢献風土の醸成と社会貢献活動を積極的に推進しています。

企業の社会的責任を意識した経営の重要性が高まっており、社会貢献委員会では「社会貢献委員会活動方針」を制

定し、グループ全体で活動に取り組んでいます。

「社会貢献委員会活動方針」に沿って、「企業としての社会貢献活動推進」と「グループ員への社会貢献活動支援」に分けて活動内容を設定し、社会貢献活動を推進しています。

社会貢献委員会活動方針

- ① 良き企業市民として、地域社会および国際社会に対し積極的に役割と責任を果たします。
- ② グループの経営資源を有効活用し、特色ある活動を展開します。
- ③ 目的と効果を常に意識し、社会的価値のある活動を心がけます。
- ④ グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
- ⑤ 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

地元自治体との災害支援協定締結

2019年1月、積水化成品関東・天理・滋賀のグループ会社3社が、それぞれの地元自治体である茨城県古河市、奈良県天理市、滋賀県甲賀市との間で「災害時における物資の供給に関する協定」を締結しました。大規模災害が発生した際には、積水化成品グループの素材を使用した断熱材やクッション材、簡易食品容器などを地元自治体へ供給することで、地域に貢献します。



西日本豪雨災害ボランティア、募金活動

2018年7月の西日本豪雨で被災した倉敷市真備町で、災害ボランティア活動に参加しました。8月下旬の炎天下での家屋や泥の片付けは大変で、息の長い支援の必要性を痛感しました。

また、グループ社員からの寄付に同額の会社拠出金(マッチングギフト)を合わせ、日本赤十字社に贈呈しました。



「積水化成品基金」を通じた助成活動

生物多様性保全活動の支援を目的に、2012年に滋賀県「未来ファンドおうみ」、2016年に茨城県「いばらき未来基金」への寄付により「積水化成品基金」を開設し、地元NPO法人の活動を継続的に助成しています。NPO法人の活動にはグループ社員もボランティア参加し、ともに里山保全活動に取り組んでいます。



Column 佐波川の「水を守る森林づくり体験活動」について

(株)積水化成品山口 防府工場
藤原 拓哉

山口県山口農林水産事務所が主催する、佐波川の「水を守る森林づくり体験活動」に毎年参加させて頂いています。2018年度は11月に佐波川の水を利用する企業の社員が約70名参加しており、防府工場からも江尻社長他12名が参加しました。

活動では、企業の生産活動に欠かせない工業用水の源となる森林の「水源かん養機能」や「地球温暖化防止機能」などについて、参加者だけでなく全従業員と共に理解を深め、樹木の間伐や枝打ちを行って森林整備をしています。

間伐、枝打ち前は重たく暗い山奥の雰囲気でしたが、間伐後は光も差し明るくなると共に、光が当たっていなかった木や地面にも光が当たり、木の成長及び新たな植物の成長につながるのではと感じました。

活動への参加を通じて、より一層環境への関心を高めており、社会問題化しつつある海洋プラスチックごみ問題解決に少しでも貢献するため、森林内や河川のプラスチックごみの回収にも力を入れなくてはならないと決意を新たにしています。



積水化成品グループのESG

ガバナンス

組織統治

積水化成品グループは、経営理念に基づいて、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、迅速かつ適切な情報開示などを積極的に実践します。

コーポレート・ガバナンス体制

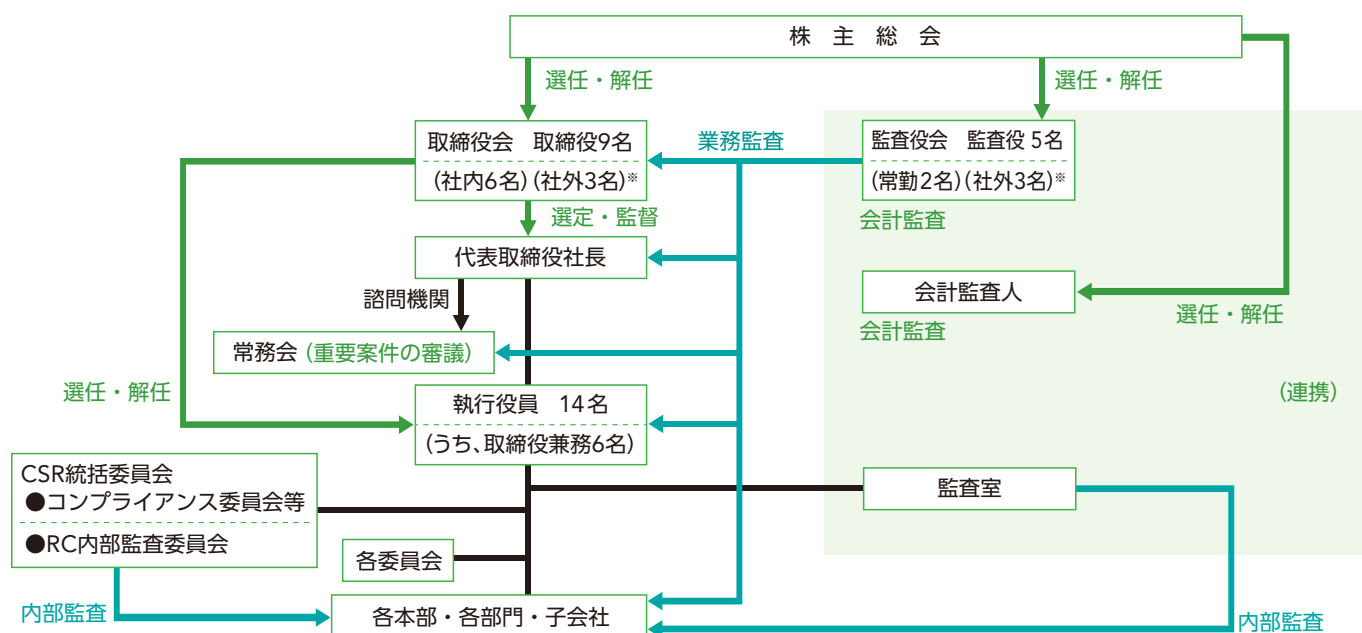
積水化成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指しています。

2015年6月より、日本版「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場会社に適用されたことを受け、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取り組みをまとめた当社

グループ独自の「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。このガイドラインを基点にコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立してまいります。

なお、本ガイドラインは当社ホームページに掲載しています。
<https://www.sekisuiplastics.co.jp/company/outline/governance/>

コーポレート・ガバナンスの体制図



※社外取締役3名、社外監査役の内2名は独立役員に指名されています。

CSR推進体制

創立50周年を機に、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定し、「CSRビジョン」を制定しました。そのビジョンに沿って、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置し、積極的にCSRを推進しています。

CSR推進体制図



コンプライアンスの推進

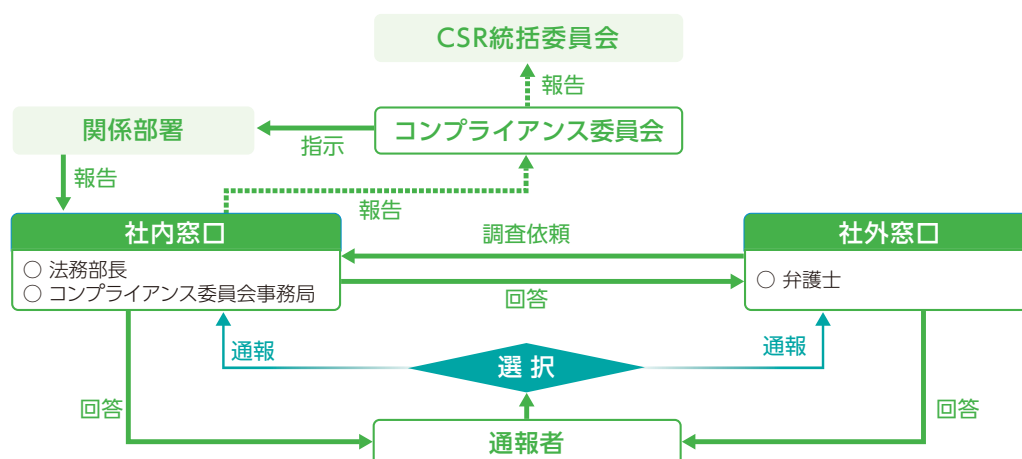
積水化成品グループは、企業人としていかに行動すべきかを「積水化成品グループコンプライアンス行動指針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。

グループ全体のコンプライアンスの強化および促進を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス委員会」は年2回定期的に開催しており、積水化成品グループにおけるコンプライ

アンス問題などを審議しています。

また、グループ会社にも規模に応じて「コンプライアンス委員会」の設置や、コンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。

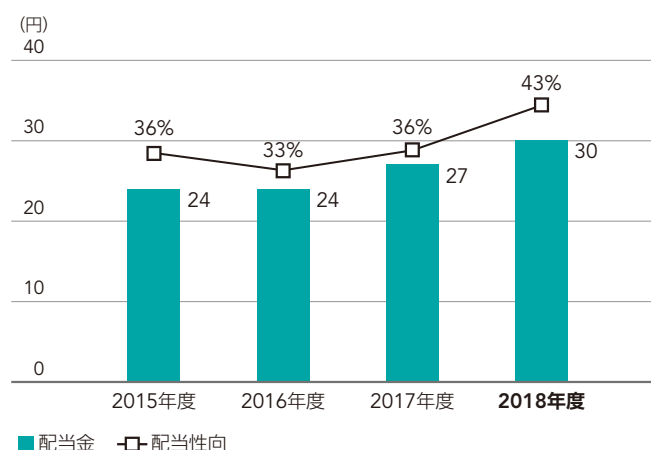
企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKG クリーン・ネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。



利益配分に関する基本方針

積水化成品グループの利益配当につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主様への利益還元を基本方針としており、配当政策につきましては、連結配当性向30～40%を目処として実施していきます。加えて、株主様への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施を予定しています。内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先していきます。

一株当たり配当金と配当性向



(注) 2016年10月1日を効力発日として、2株を1株とする株式併合を実施しています。グラフでは、2015年度の期初に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を記載しています。

積水化成品グループのESG

ガバナンス

公正な事業慣行

積水化成品グループは、コンプライアンスを遵守し公正な事業慣行の遂行に努め、高い倫理観をもって事業活動を行います。

カルチャービジョン「全員経営 (Zen-in Keiei)」

「全員経営 (Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード

イノベーション

スピード

チームワーク

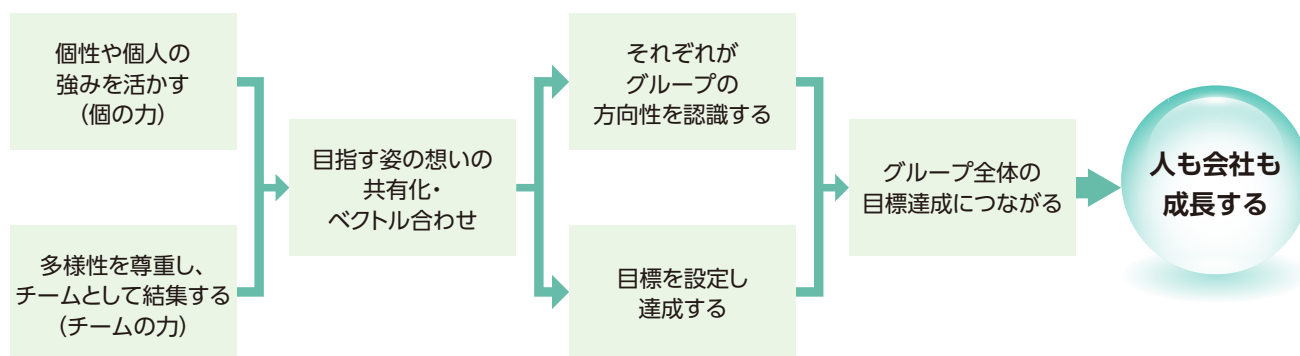
多様性の尊重

全員経営の考え方では、トップダウンによる命令で動くのではなく、自分で考え提案し、自ら進んで行動します。積水化成品が育んできたカルチャーでは、一人ひとりの個性や個人の強みを伸ばすための相互研鑽を大切にしています。

また、グループ全体の目指す姿を認識し、実現するために、一人ひとりが起業家・事業家の精神を持って行動するための取り組みも行ってきました。

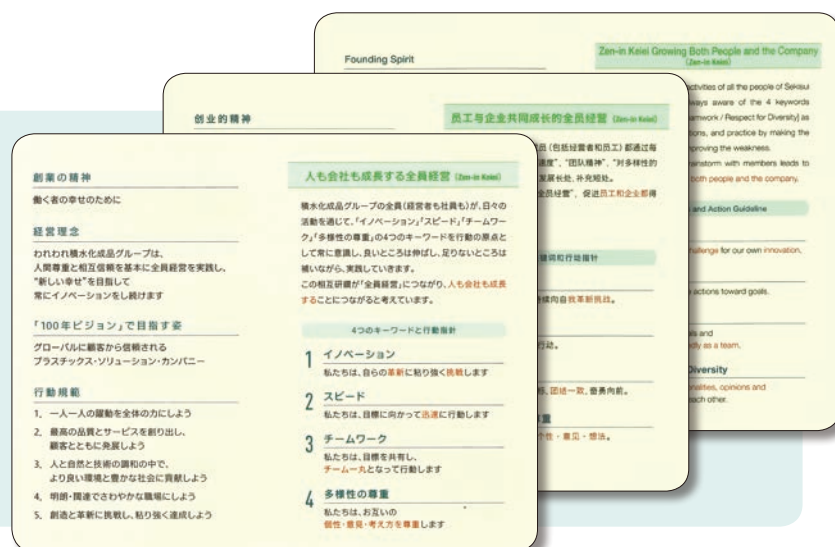
積水化成品グループの全員（経営者も社員も）が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

全員経営「Zen-in Keiei」とは



全員経営カード

積水化成品グループでは、グループ名である「積水」の由来や「積水化成品グループ」の経営理念や行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、2017年4月からグループ社員全員に配布しました。



情報セキュリティ体制

積水化成成品グループは、情報資産のセキュリティを確保すべく「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の適切な管理および運用を図っています。

グループ全体での情報セキュリティの強化を図るため、「IT推進委員会」を設置し、基本方針に沿って情報セキュリティシステムの向上と基本規則や運用要項を整備するとともに、グループ社員全員に対する研修やeラーニング教育を定期的実施し、情報資産の取り扱いについてのレベル向上に努めています。



購買調達活動

積水化成成品グループの購買部門は、透明性、公正さを基本としてより良い製品やサービスを追求するため広く門戸を開放し、均等な機会を提供しています。

また、2017年度からは積極的に取引先様の工場を当社品質保証部門や工場購買部門と共に見学や監査をさせていただき、取引先様とのパートナーシップを深めました。

お互いの企業活動の継続的発展とグリーン調達の拡大を目指して、購買方針に基づき購買活動を行っています。



知的財産権の尊重

積水化成成品グループは、知的財産を重要な経営資源と認識し、知的財産に関する基本方針を定め、その方針に則った活動を実践しています。

事業部門・研究開発部門等との連携により情報共有化を図り、事業活動に有用な知的財産の取得・維持と第三者の保有知的財産権の尊重、自社知的財産権の正当な行使などの活動に努めています。また、発明者のモチベーション維持の為、外部表彰制度の発明表彰に積極的に応募しています。



環境パフォーマンスデータ

環境会計(日本国内)

環境保全コスト

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	2017年度		2018年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	71	114	51	116
② 地球環境コスト	省エネルギー	226	25	150	11
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	7	226	5	231
小 計		304	365	207	358
2) 上・下流コスト	製品のリサイクル	4	423	0	428
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	0	114	0	167
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	47	0	47
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	0	2	6	3
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	0
合 計		308	951	213	1,003

環境保全効果(物量単位)

効果の内容(単位)	2017年度	2018年度
1) 事業エリア内コストに対応する効果		
① 電力使用量(MWh)	121,788	121,573
② 重油使用量(kl)	17,240	17,319
③ 総排水量(千m ³)	3,459	3,246
④ COD排出量(トン)	17	17
2) 上・下流コストに対応する効果		
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	398	309

環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 百万円)

効果の内容	2017年度	2018年度
1) 省エネルギー活動による費用削減	128	45
2) リサイクルにより得られた収入	435	453
合 計	563	498

環境保全活動の費用対効果

2017年度	2018年度
59.2%	49.7%

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

認証取得状況一覧

2019年7月末現在

ISO9001 認証取得状況

積水化成成品工業(株) 第2事業本部
(株)積水化成成品東部 本社工場
(株)積水化成成品関東 本社工場
(株)積水化成成品関東 美浦製造部
(株)積水化成成品群馬
(株)積水化成成品埼玉
湘南積水工業(株)
(株)積水化成成品ヤマキユウ
(株)積水化成成品近江
(株)積水化成成品滋賀
(株)積水技研 関西工場
(株)積水技研 名阪小倉工場
(株)積水化成成品天理
(株)積水化成成品山口
(株)積水化成成品四国
(株)積水化成成品九州 大分工場・豊前工場
(株)積水化成成品沖縄
台湾積水化成成品股份有限公司
天津積水化成成品有限公司
積水化成成品(蘇州)科技有限公司
積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
積水化成成品(上海)精密塑料有限公司
P.T. Sekisui Plastics Indonesia
Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.
Sekisui Plastics Europe B.V.
Proseat GmbH & Co. KG Mörfelden-Walldorf工場

エコアクション21 認証取得状況

(株)積水化成成品ヤマキユウ

ISO45001 認証取得状況

(株)積水化成成品天理

ISO13485 認証取得状況

積水化成成品工業(株) 第2事業本部
(株)積水化成成品関東 美浦製造部

ISO14001 認証取得状況

積水化成成品工業(株) 第2事業本部
セキスイウレタン加工(株)
(株)積水化成成品関東 本社工場
(株)積水化成成品関東 美浦製造部
(株)積水化成成品群馬
(株)積水化成成品滋賀
(株)積水化成成品堺
(株)積水化成成品天理 本社工場
(株)積水化成成品九州 大分工場
台湾積水化成成品股份有限公司
天津積水化成成品有限公司
積水化成成品(蘇州)科技有限公司
積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
積水化成成品(上海)精密塑料有限公司
Proseat GmbH & Co. KG
Proseat Schwarzheide GmbH
Proseat SAS
Proseat LLP
Proseat Foam Manufacturing, s.l.
Proseat Sp.zo.o
Proseat Mladá Boleslav s.r.o

ISO/TS16949 認証取得状況

Sekisui Plastics U.S.A., Inc.
Sekisui Plastics Mexico S.A.de C.V.
Proseat GmbH & Co. KG Espelkamp工場
Proseat Schwarzheide GmbH
Proseat SAS
Proseat LLP
Proseat Foam Manufacturing, s.l.
Proseat Sp.zo.o
Proseat Mladá Boleslav s.r.o

ISO50001 認証取得状況

Proseat GmbH & Co. KG Espelkamp工場
Proseat Schwarzheide GmbH

※ 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

財務・非財務データ

会計年度	2014 ^{※1}	2015	2016	2017	2018
会計年度:					(百万円)
売上高	113,660	101,559	102,398	112,101	112,593
営業利益	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784
経常利益	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776
親会社株主に帰属する当期純利益	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129
設備投資額	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368
減価償却費	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517
会計年度末:					
総資産	115,238	113,958	119,039	131,148	152,845
純資産	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771
有利子負債	19,467	18,274	18,425	19,096	35,229
一株当たり情報 ^{※2} :					(円)
当期純利益	54.14	67.33	73.03	75.33	69.09
純資産	1,231.37	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43
配当金	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00
その他の指標:					
売上高営業利益率(%)	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4
自己資本比率(%)	49.9	51.0	50.9	49.9	42.7
従業員数(人)	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881
国内従業員数(人)	1,539	1,545	1,633	1,680	1,723
国外従業員数(人)	320	350	378	421	2,158
女性従業員比率(%) (非公開のヨーロッパ子会社を除く)	—	16.9	18.1	18.9	20.7
労働災害発生件数(件)	4	1	1	2	0
設備災害発生件数(件)	1	0	0	1	0

※1 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15カ月決算の実績としています。

※2 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2014年度の期初に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を記載しています。

注 2018年度より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用しており、2017年度以前についても遡って適用した後の情報を記載しています。

会計年度	2014	2015	2016	2017	2018
生産事業所数:					
国内	35	35	36	37	38
国外	6	8	10	10	22
INPUT(国内):					
エネルギー使用量(万MJ)	175,018	171,086	180,126	188,244	188,275
原単位ベース(MJ/トン)	8,532	8,308	8,308	8,453	8,389
水使用量(千m ³)	2,883	2,865	3,256	3,459	3,389
原単位ベース(m ³ /トン)	14.1	13.9	15.0	15.5	15.1
OUTPUT(国内):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	102,445	99,963	104,367	109,128	109,047
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	499	485	481	490	486
CO ₂ 排出量(物流)(トン-CO ₂)	6,333	6,506	7,177	7,854	8,304
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	33.1	32.4	38.0	39.2	39.5
CO ₂ 排出量(オフィス)(トン-CO ₂)	221	143	136	126	121
原単位ベース(kg-CO ₂ /m ²)	57.9	37.6	35.6	33.1	31.7
排水量(生産)(千トン)	2,704	2,799	3,044	3,263	3,241
原単位ベース(m ³ /トン)	13.2	13.6	14.0	14.7	14.4
COD排出量(トン)	13.3	11.7	14.1	16.6	17.0
産業廃棄物量(トン)	7,665	7,278	8,138	8,961	8,780
再資源化率(%)	98.5	98.8	98.5	98.5	97.2
INPUT(国外):					
エネルギー使用量(万MJ)	14,083	16,670	22,936	29,156	29,550
原単位ベース(MJ/トン)	12,858	13,571	14,041	16,165	14,526
水使用量(千m ³)	66	70	118	138	156
原単位ベース(m ³ /トン)	6.0	5.7	7.2	7.7	7.7
OUTPUT(国外):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	8,171	9,936	12,394	15,400	16,585
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	746	809	759	854	815
排水量(生産)(千トン)	59	62	106	109	75
原単位ベース(m ³ /トン)	5.4	5.1	6.5	6.0	3.7
COD排出量(トン)	7.3	7.6	10.4	11.0	7.5
産業廃棄物量(トン)	287	425	410	476	706
再資源化率(%)	76.9	82.6	78.3	73.9	81.0

注1 積水化成品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で把握管理しています。

注2 Proseat Europe GmbHを除く

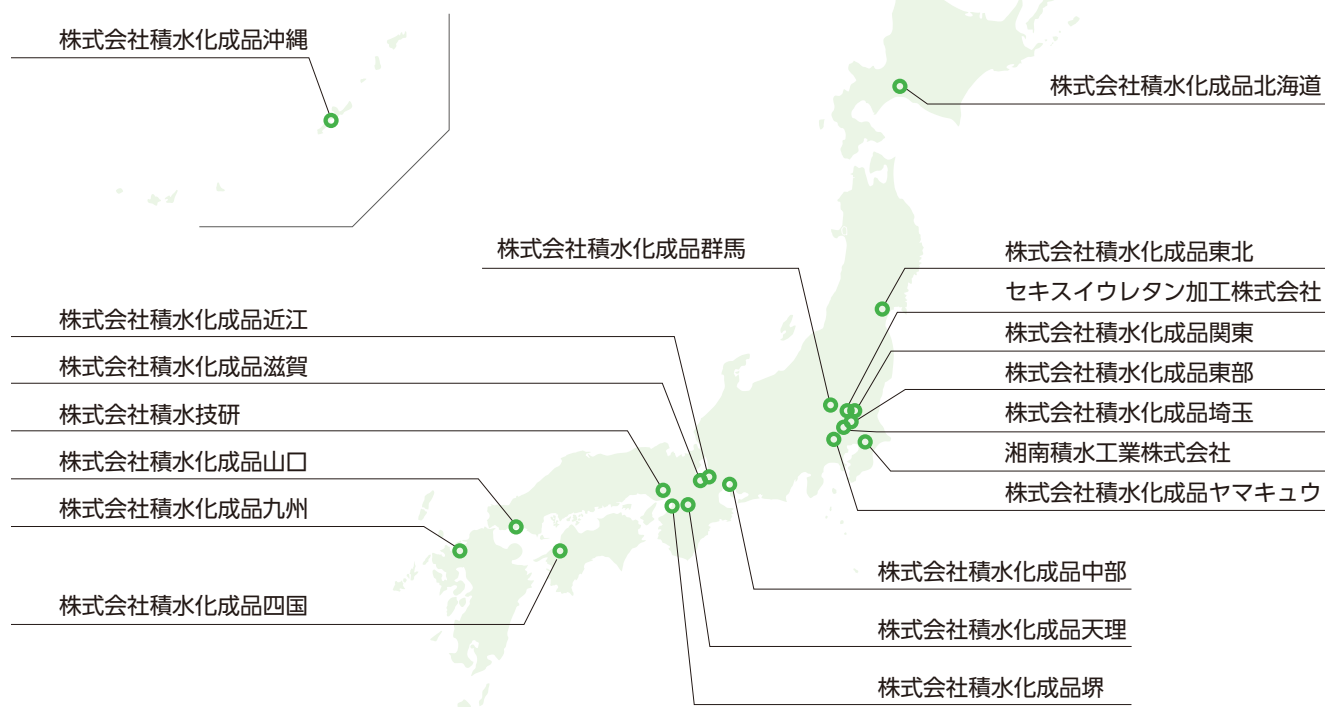
積水化成品グループのネットワーク(42社)

(2019年8月1日時点)

● グループ会社 (グローバル)



● グループ会社 (日本)



会社情報

社 名	積水化成工業株式会社 (Sekisui Plastics Co., Ltd.)
設 立	1959年10月1日
資 本 金	16,533百万円
役 員	代表取締役社長 社長執行役員 柏原 正 人 取締役 専務執行役員 池 垣 徹 哉 取締役 常務執行役員 廣 田 徹 治 取締役 常務執行役員 辻 脇 伸 幸 取締役 常務執行役員 塩 田 哲 也 取締役 常務執行役員 佐々木勝巳 社外取締役 網 本 勝 彌 社外取締役 馬 場 宏 之 社外取締役 窪 田 森 雄 常勤監査役 守 屋 雅 之 常勤監査役 宮 下 幸 一 社外監査役 濱 部 祐 一 社外監査役 長 濱 守 信 社外監査役 高 坂 敬 三

従 業 員 数 427名（単独）
3,881名（連結）

営業品目 <セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、 建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、 エスレンウッド、インターフォーム、 これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、 産業包装材、電子部品材料、 医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、 セルペット、テクポリマー、テクノゲル、 テクヒーター、エラストイル、フォーマック、 ST-LAYER、これら成形加工品など

編集方針

積水化成グループは、2009年10月に策定した「積水化成グループ100年ビジョン」に基づき、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指してCSR活動に取り組んでいます。企業経営におけるESG（環境、社会、ガバナンス）への配慮が必要という考え方が様々なステークホルダーにおける共通認識になりつつあることから、本報告書では、活動内容をESGの枠組みによって分類した章立てで構成しています。

対象期間

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の活動を中心に、一部2019年8月までの活動内容も含んでいます。

報告対象

対象事業所は、積水化成工業を含む積水化成グループ42社です。ただし、環境パフォーマンスデータには、2019年2月に子会社化したProseat Europe GmbHは含まれておりません。

参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- 日本規格協会「社会的責任に関する手引 JISZ26000」（ISO26000）

尚、開示データにつきましては、算出方法や対象拠点の変更などによる見直しを行っているため、一部昨年の開示データと異なる部分があります。

企業情報や株主・投資家情報をはじめ、
積水化成品グループの詳しい製品紹介や
環境良化への取り組みなど、
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご一読ください。

<https://www.sekisuiplastics.co.jp/>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先: コーポレート戦略本部 IR広報部
住所: 〒163-0727 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
TEL: 03-3347-9711 FAX: 03-3344-2335

CSRレポート2019 2019年10月発行